

発議第4号

防災・減災、国土強靱化対策と地域経済復興に向けた社会資本整備のさらなる推進を求める意見書の提出について

上記の議案を、別紙のとおり岩出市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和2年12月4日提出

提出者	岩出市議会議員	福山 晴美
賛成者	〃	田中 宏幸
賛成者	〃	玉田 隆紀
賛成者	〃	山本 重信
賛成者	〃	増田 浩二
賛成者	〃	尾和 弘一

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、国土交通大臣
内閣官房長官、国土強靱化担当大臣、内閣府特命担当大臣（防災）

防災・減災、国土強靱化対策と地域経済復興に向けた社会資本整備のさらなる推進を求める意見書

近年、河川堤防の決壊や越水による大洪水など、台風の大型化や集中豪雨等がもたらす激甚的な自然災害が全国各地で頻発している。

本市においては、こうした自然災害はもとより、今後発生が予測される南海トラフを震源とする巨大地震をはじめ、中央構造線断層帯を震源とする地震などから住民の生命を守るため、防災・減災対策の推進は喫緊の課題である。

このような状況の中、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の取組が最終年度を迎えるが対策の必要な箇所がまだ多数存在している。加えて、老朽化の進む既存の社会資本は災害時に被災しやすいなど国土強靱化の支障となっている。

また、世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症は社会経済活動の停滞による民間需要の大幅な落ち込みなど地域経済に大きな影響を与えており、感染症対策に万全を期しながら地域経済復興を図るにあたり、地域経済に広範な効果を得ることができる公共事業の推進が経済対策として重要な役割を果たすと期待されている。

については、防災・減災、国土強靱化に資する社会資本の着実な整備と一日も早い地域経済復興のため、必要な公共事業予算を安定的に確保し、浸水・土砂災害対策、地震対策、さらには地域の特徴を生かしたまちづくりなどこれまで以上に推進する必要がある。

よって、国におかれては、防災・減災、国土強靱化を推進するため、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の後に続く新たな措置を講じられること、その際、今回のハード・ソフト対策に含まれていない社会資本の老朽化対策について、予防保全への転換に向け計画的かつ着実にその取組が推進できるよう特段の措置を講じ、必要な予算を安定的に別枠で確保されるよう、また、地方の社会資本整備を着実に推進するため、公共事業予算の安定的かつ持続的な総額を確保するとともに、地域経済復興を図るための予算措置を行うにあたっては、臨時交付金による地方負担軽減策を併せて講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。